



令和5年度 活動報告

一般社団法人
土壌環境センター
GEPC Geo-Environmental Protection Center

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5 KSビル3階
TEL: 03-5215-5955 FAX: 03-5215-5954
URL: <https://www.gepc.or.jp>

VEGETABLE OIL INK **R70**
古紙パルプ配合率70%再生紙を使用

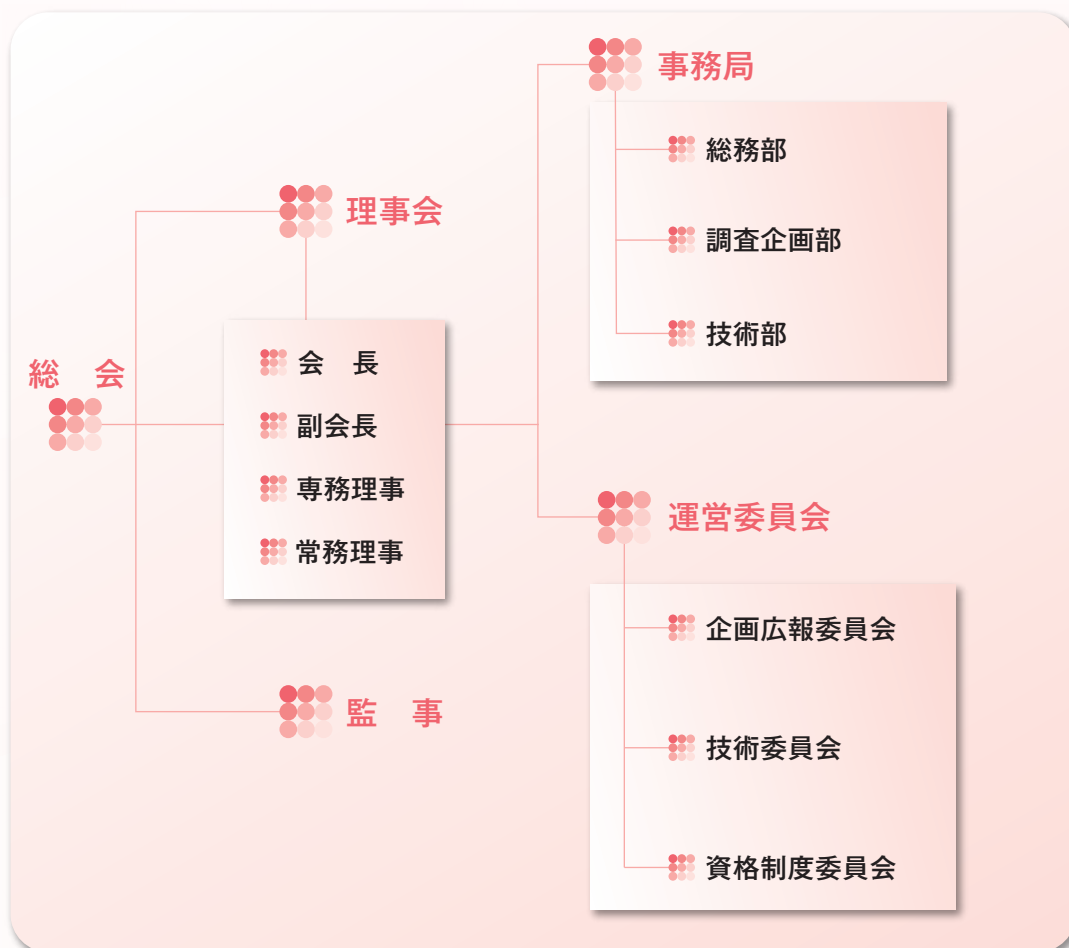
2024.06.600

一般社団法人 **土壌環境センター**
Geo-Environmental Protection Center



土壌環境センターの概況

- 所在地**：東京都千代田区麹町4-5 KSビル3階
設立：平成8年4月1日
会員数：正会員94社、賛助会員3社
会長：山下 芳浩（日鉄エンジニアリング株式会社）
副会長兼常務理事：大野 眞里（株式会社エックス都市研究所）
副会長：清水 優（清水建設株式会社）
副会長：早水 輝好（一般社団法人 土壌環境センター）
事業：(1) 土壌・地下水汚染対策に係る技術の向上、評価及び普及
 (2) 土壌・地下水汚染対策に関する各種情報の収集及び調査・研究
 (3) 土壌・地下水汚染対策に関する情報提供及び技術指導
 (4) 土壌・地下水汚染対策に関する研究会、講演会及び講習会等の開催並びに図書の発行その他の普及・広報
 (5) 土壌・地下水汚染対策に関する資格制度の運営
 (6) その他センターの目的を達成するために必要な事業



(以上 令和6年3月31日現在)

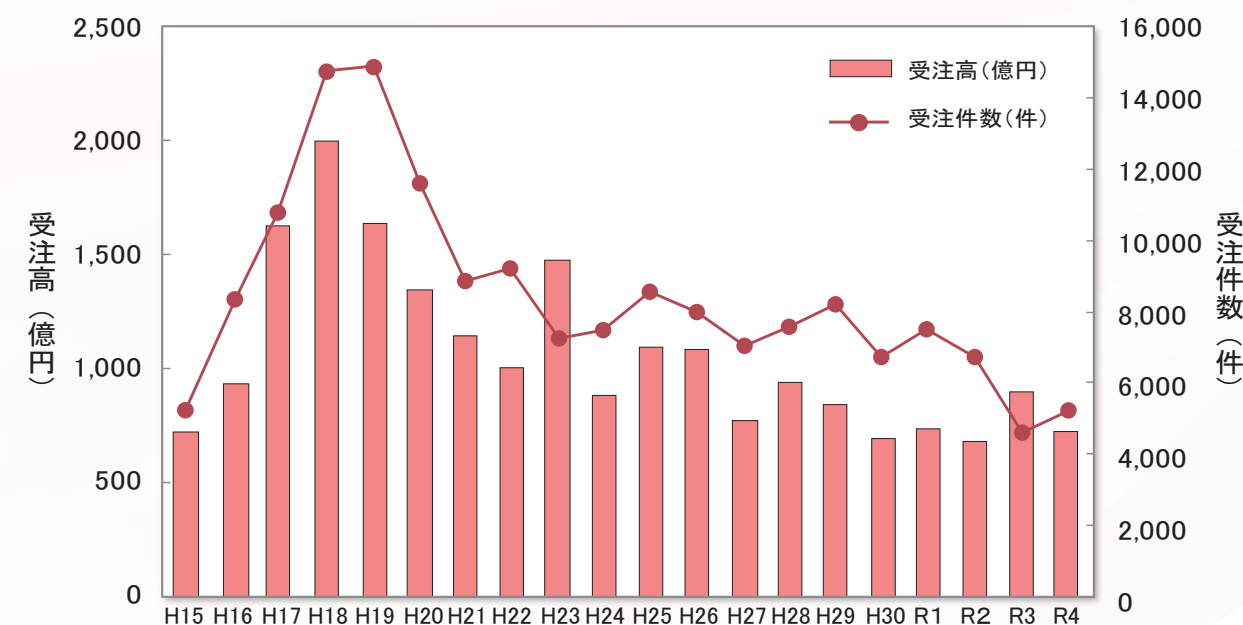
企画広報委員会 / 調査企画部

(1) 広報部会

- 1) 年度活動報告の作成
「令和4年度活動報告」を作成し、会員企業及び都道府県・政令市等に7月中旬に配布した。
- 2) センターパンフレットの作成
センターパンフレット「一般社団法人 土壌環境センター」を作成し、上記と同様に配布した。
- 3) メールマガジン配信
発行回数は39件、令和6年3月末の登録者は1,868名であった。
- 4) ニュースヘッドライン
本年度に掲載したニュースヘッドラインの累計は12件、更新回数は12回であった。
- 5) 以下に掲げる新たな会員向けサービスを検討し、令和6年度より実施できるよう準備を進めた。
 - i) 各自治体の土壌汚染対策等に関する条例等の紹介及びその改正に関する情報提供について、会員限定で行う。
 - ii) 会員企業の土壌汚染対策等に資する開発技術や関連情報のプレスリリース内容について、当センターのホームページへの掲載とメールマガジンでの発信により広く紹介する。

(2) 統計調査部会

「令和4年度土壌汚染状況調査・対策に関する実態調査」を実施し、令和5年10月にその結果を公表した。
 調査結果は、受注件数が前年度比14%増の5,245件(前年度実績4,612件)、受注高は同18%減の731億円(前年度実績887億円)であった。



土壌汚染状況調査・対策に関する実態調査の結果と推移

(3) セミナー部会

- 1) 8月に「令和4年度調査研究成果発表会」をオンライン+センター聴講(関係者)で開催した。参加者数は387名(うち自治体等86名)であった。
- 2) 11月に株式会社東亜利根ポーリング・塩山工場の見学会を開催した。現地での参加者は6名(会員限定)、事務局等関係者を含め14名であった。また当日の映像を編集し一定期間録画配信を行った(一般、地方自治体も対象)。申込者は6名であった。
- 3) 「土壌汚染対策法に基づくガイドラインセミナー」について、中級・上級の技術者・実務者向けにガイドライン調査編・措置編Appendixを解説するセミナーを、2月に会場とWEBとのハイブリッドで開催した。参加者は会場、オンライン併せて224名(うち自治体等49名)であった。会員参加者(112名)に対しては、セミナーの録画を一定期間配信した。
- 4) 他団体との交流の一環として、1月に一般社団法人全国建設発生土リサイクル協会を訪問し、今後相互に交流機会を探ることを確認した。

技術委員会 / 技術部**(1) PFOS等およびその前駆体を対象にした土壌・地下水汚染に係る調査・対策方法検討部会 (PFOS部会)**

規制強化されつつあるペルフルオロオクタンスルホン酸(PFOS)、ペルフルオロオクタン酸(PFOA)やペルフルオロヘキサンスルホン酸(PFHxS)等の有機フッ素化合物(以下、PFOS等)について、前駆体からの生成経路も考慮した調査・対策手法を提案することを目的として活動した。

令和4~5年度の活動により、対象として選定した前駆体を含めた38物質を中心に、国内外の規制動向、物質の分類および物性、土壌・地下水中の挙動、分析手法、調査方法および対策手法についての情報収集と整理・とりまとめを行った。

(2) リスク評価を活用した地下水汚染の拡散防止措置検討部会(拡散防止部会)

法や条例の対象外となる地下水汚染の拡散防止措置の指針となる、リスク評価およびリスクコミュニケーションを活用する手引き案のブラッシュアップを行い、センター会員企業で活用可能な技術資料の完成を目的として活動した。

令和4~5年度の活動により、敷地内に地下水汚染が存在することを確認した土地所有者(汚染原因者)が、地下水汚染の拡散防止措置を行うための手引き(センター会員向け)を完成した。

(3) ISO/TC190部会(TC190部会)

地盤環境(Soil Quality)に関する国際標準規格を審議するISO/TC190委員会で検討される規格草案について、SC3(物理化学的方法)及びSC7(影響評価)の二つの部会を中心に、ISOでの新たな規格化や過去の規格の見直し等に対応するとともに、ISO規格やその考え方について、参考になるものをセンター会員へ紹介することを目的として活動した。

令和5年度は、ハイブリッドで開催された第38回ISO/TC190総会へ参加して情報収集等を行った。また、国内での興味が高いと考えられるISO規格2編の紹介を行った。

(4) 土壌・地下水汚染の総合的な対応に関する指針検討部会(指針検討部会)

土壌汚染と地下水汚染は、原因行為を含めて個々に発生するのではなく、複合して生じていることが一般的である。土壌・地下水汚染を一体化して対応するスキームを明確化するために、指針案を作成することを目的に活動した。

令和4~5年度の活動により、土壌・地下水汚染を一体化して対応する「土壌・地下水汚染に係る調査・対策指針(案)」(センター会員向け)を完成、また土壌・地下水を一体と捉えた調査方法のあり方をとりまとめた。

(5) 土壌汚染の除去等の措置の適用可能性試験に関する調査・検討部会(適用性試験部会)

土壌汚染の除去等の措置(オンサイト浄化、原位置浄化)を適用する際の適用可能性試験について調査・整理するとともに、手順等について検討し、標準的な方法として提案することを目的として活動した。

令和4~5年度の活動として、オンサイト処理として重金属汚染土壌「洗浄処理」、原位置浄化として塩素化エチレンによる土壌・地下水汚染の「原位置生物処理」について、適用可能性試験の手順書案を作成した。

(6) 技術実態集計分科会(実態集計分科会)

会員企業によって実施された措置・対策について、技術的な動向を継続的に把握し、センター会員へ情報提供することを目的として活動した。

令和5年度は、「令和5年度(令和4年度実施分)会員企業の措置・対策実施における技術適用に関するアンケート調査」を実施し、調査結果を取りまとめるとともに、同調査の開始時から13年間の振り返りと分析を行った。

(7) 技術標準化分科会(標準化分科会)

土壌汚染調査・対策に関する技術的事項を標準化し一般に公開するとともに、個々の技術を基礎知識として会員企業へ提供すること、及び、技術委員会に関する諸規定を整備することを目的に活動した。

令和5年度は、GEPIC第3号技術標準『土壌・地下水汚染のサイトリスク評価手法 指針』のフォローアップとして、「リスク評価を活用した土壌・地下水汚染対策の考え方」ガイドランスの更新、FAQの作成および活用状況等に係るアンケートを実施した。公開既存資料に関しては、技術者向け現場管理ハンドブックの改訂作業、LCCO₂計算ソフト「COCARA」の更新の検討を行った。また、若手技術者交流会を3回開催した。

資格制度委員会／調査企画部

(1) 活動内容

- 資格制度継続のための計画的な人材の維持・補充、収益向上方策を検討し、参加者の増加を図るとともに、有資格者へのテキスト(「リスク管理者」「保全士」)販売を実施した。
- 特に土壤環境監理士資格のPR活動として、広告掲載やメルマガ配信を行うとともに、受験案内のチラシ・ポスターを作成し、定時総会、研究集会、認定講習会等で配布・掲示して認知度を高め、受験者・合格者の増加につなげた。
- 引き続き、感染症リスクを低減すること、受験者が受講しやすい講習会とすることを目的として、土壤環境保全士リフレッシュ講習をWEB講習(オンデマンド方式)で実施した。

(2) 各資格試験講習の実施結果

- 土壤環境監理士試験 1回実施
第23回受験者数15名 試験合格者数5名 認定累計542名
- 土壤環境保全士講習会(3日講習+認定試験) 1回実施
第42回受講者数39名 合格者数38名 認定累計2,644名
- 土壤環境保全士リフレッシュ講習会(WEB講習)3回実施
更新受講者数310名(第59回133名、第60回45名、第61回132名)
- 土壤環境保全士 レポート等提出による登録更新申請 3回実施
更新申請者数2名(第25回1名^(*)、第26回0名、第27回1名^(**))
※レポート提出審査結果を踏まえ、WEB講習へ切り替え受講
- 土壤環境リスク管理者講習会(2日講習+認定試験)1回実施
第37回受講者数101名 合格者数95名 認定累計5,365名
- 土壤環境リスク管理者レベルアップ講習会(1日講習)1回実施
第15回受講者数95名 受講者累計1,611名

総務部

(1) 管理票販売事業

「管理票」は、平成15年4月に指定支援法人(公益財団法人日本環境協会)より販売を依頼されたもので、令和5年度は令和4年度より10,613部増の214,537部を販売した。

(2) 出版等事業

出版等事業で販売している書籍の販売数は以下のとおりであった。

- ・調査及び措置に関するガイドライン(改訂第3.1版) …………… 303部
- ・GEPC技術標準2(不溶化処理) …………… 6部
- ・GEPC技術標準3(サイトリスク評価) …………… 10部
- ・その他 …………… 11部

(3) 環境管理システム「エコアクション21」の実施

平成23年3月31日に認証登録を受けた「エコアクション21」については、令和5年8月31日に中間審査を受け、同年9月12日に適合確認を受けた。期限は令和6年10月2日までである。

請負・受託事業

●環境省

- 環境再生関連事業支援等業務
- 土壤汚染調査・対策手法等検討業務
- 土壤環境基準等検討調査業務
- 土壤環境中における有機フッ素化合物調査検討等業務

その他

(1) 地下水・土壤汚染とその防止対策に関する研究集会

令和5年6月に関連4学会との共催で「第28回地下水・土壤汚染とその防止対策に関する研究集会」を函館市民会館において開催した。発表者は109名、参加者は391名で、企業展ブースには20社が出展(他に企業広告2社)、うちプレゼンテーション実施の企業は7社であった。

(2) アジア太平洋地域における土壤・地下水汚染修復に関する作業グループ会合(ReSAGPAPR WG)

台湾が主催する標記会合に引き続きオブザーバーとして参加し、オンラインでの会合や関連ワークショップにおいて、汚染修復のための制度・技術に関する情報共有等を行った。また、12月に台湾で開催された国際研修に、台湾政府の支援を得て会員企業の若手技術者2名が参加した。

(3) 環境インフラ海外展開プラットフォーム(JPRSI)

環境インフラの海外展開に取り組む民間企業を後押しするために環境省が設立した官民連携の標記プラットフォームに、令和5年6月に会員登録し、メールマガジン等で土壤・地下水汚染対策分野の海外展開に資すると思われるイベント等の情報が得られた場合は、センター会員企業に共有した。

(4) 土壤環境センターの事業・活動の在り方に関する懇談会

センターの事業・活動・収支の現状を振り返りつつ、新たな事業や活動の必要性や国・地方公共団体との連携のあり方を含め、センターの今後の事業・活動の方向性について幅広く検討するため、令和4年10月に設置された標記懇談会の報告が令和5年11月にとりまとめられ、運営委員会に報告された。

センターでは、この内容を踏まえて、次年度以降の事業計画を策定し事業を実施していくとともに、フォローアップ等を行っていく。